

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

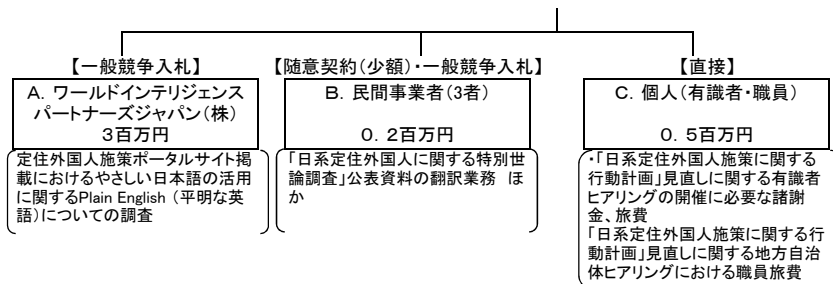
事業名	定住外国人施策推進経費	担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (定住外国人施策推進室)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 平成21年度 終了(予定)年度 : 終了(予定)なし	担当課室	定住外国人施策担当	参事官 岡 朋史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	○「定住外国人支援に関する対策の推進について」 (平成21年4月16日定住外国人施策推進会議決定) ○「日系定住外国人施策に関する行動計画」 (平成23年3月31日日系定住外国人施策推進会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日系定住外国人に関する施策について政府全体としての取組みを推進するため、「定住外国人支援に関する対策の推進について」に基づき、国としての体系的・総合的な方針として「日系定住外国人施策に関する基本指針」を策定。さらに基本指針に掲げた施策を具体化する「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定した。これに基づき、各省庁における取組みについてのフォローアップ等を実施する。また、「日系定住外国人施策に関する行動計画」は、3年を目途に見直すこととされており、25年度はその該当年度にあたるため、見直しを実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系定住外国人施策推進会議の運営、各省庁における定住外国人施策のとりまとめと推進、推進状況の把握など</li> <li>・各地方自治体における定住外国人施策の実態把握、先進的事例の収集・提供</li> <li>・日系定住外国人及びその支援者を対象とした「定住外国人施策ポータルサイト」の運営</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	13	11	10	9	9	
		補正予算	-	0	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		13	11	10	9	9	
	執行額		3	2	3	-	-	
執行率 (%)		24.3%	14.9%	32.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	定住外国人施策ポータルサイトのアクセス数		成果実績	回	28,125	13,932	11,234	-
			目標値	回	37,000	37,000	37,000	37,000
			達成度	%	76.0	37.7	30.4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「行動計画」の実施状況及び「行動計画」の見直しに向けた開催会議等数		活動実績	回数	3 (幹事会1回、有識者ヒアリング2回(中央・地方))	3 (幹事会2回、有識者ヒアリング1回(地方))	9 (推進会議1回、幹事会2回、有識者等ヒアリング6回(中央・地方))	-
			当初見込み	回数	7 (幹事会1回、有識者ヒアリング6回(中央・地方))	5 (幹事会1回、有識者ヒアリング4回(中央・地方))	5 (推進会議1回、幹事会1回、有識者ヒアリング3回(中央・地方))	5 (幹事会2回、有識者ヒアリング3回(中央・地方))
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	X=3百万円(定住外国人施策ポータルサイト運営・検討経費) Y=1件(定住外国人施策ポータルサイト運営数)		単位当たりコスト	百万円	1.7	0.1	3	1
			計算式	X/Y	1.7/1	0.1/1	3/1	1/1
	X=0.4百万円(「行動計画」の実施状況及び「行動計画」の見直しに向けた会議等開催経費) Y=9回(実施回数)		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.4	1
			計算式	X/Y	0.3/3	0.3/3	0.4/9	1/5
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5	5	有識者会議の開催内容の見直しによる経費削減				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	2	2					
	庁費	1	0					
計	9	9						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「行動計画」において、国の統一的な制度等について、多言語での情報提供を行うとともに、日系定住外国人の支援を行うNPO等の活動に資する情報についても充実を図ることとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	また、自治体(多文化共生推進協議会、外国人集住都市会議)より、国の制度、災害対策、感染症対策など迅速に周知を図るべき事項について、「定住外国人施策ポータルサイト」等による多言語等での速やかな情報提供を推進するよう要望を受けている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	これを踏まえ、ポータルサイトによる、迅速かつ正確な情報を多言語化し掲載することにより、各省庁、自治体、NPO等への迅速な情報伝達及び情報共有という点で実効性が高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・推進会議及び専門家ヒアリングにおいては、意見聴取謝金や旅費等の最低限必要な費目により実施した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・不用率が大きかった理由は、当初に予定していた「地方における公開会議」の実施は行わず、各種課題の検討も含めた「行動計画」の見直しの検討を中心に、有識者ヒアリング等を実施するなど、専門家等との検討を優先して実施したことによる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・「定住外国人ポータルサイト」を活用し、内閣府において、多言語による情報提供を直接行うことで、各省庁、自治体、NPO等への迅速な情報伝達及び情報共有という点で実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・「行動計画」の見直しに向け、推進会議や有識者ヒアリング等をほぼ見込みどおり実施し、実績として、新たに「日系定住外国人施策の推進について」を取りまとめた。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・内閣府が運営する「定住外国人ポータルサイト」を活用し、定住外国人への情報提供の充実を図っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
点検・改善結果	点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	改善の方向性	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・策定された「基本指針」「行動計画」に関する各省庁の取組みについてのフォローアップを行い、政府全体として日系定住外国人施策の推進を図った。また、推進会議や有識者ヒアリング等を実施し、「行動計画」の見直しを行い、26年3月に「日系定住外国人施策の推進について」を取りまとめた。			
	改善の方向性	・成果目標及び成果実績としている「定住外国人施策ポータルサイト」のアクセス件数が減少傾向にあるため、ポータルサイトの内容の充実等、活用の推進が課題としてある。			
外部有識者の所見					
アウトカム「アクセス数」は間違い。むしろアウトプットの「行動計画の実施」をアウトカムにして、「アクセス数」をアウトプットにするべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果目標及び活動指標の設定を見直し、引き続き、効果的・効率的な執行に努め、執行実績を概算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	日系定住外国人施策に関する有識者会議の開催内容並びに会議資料翻訳経費等の見直しを行い、概算要求額において約5%の削減を行った。今後も引き続き、効果的・効率的な執行を行うこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0114	平成24年	0120	平成25年	0139

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官  
(共生社会政策担当)  
3百万円

[ 日系定住外国人施策に関する企画立案・総合調整 ]



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員(国内、海外)、翻訳者	2			
謝金	有識者謝金	0			
委員等旅費	有識者訪問旅費	0			
印刷製本費	報告書作成	0			
その他	一般管理費、消費税	0			
計		3	計		0
B. (株)ホンヤク社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	「日系定住外国人に関する特別世論調査」 公表資料の翻訳業務	0			
計		0	計		0
C. 職員A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	内国旅費	0			
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	定住外国人施策ポータルサイト掲載におけるやさしい日本語の活用に関するPlain English(平明な英語)についての調査	3	3者	56.6

### B. 民間事業者(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	「日系定住外国人～特別世論調査」公表資料の英語、ポルトガル語、スペイン語訳業務	0	随契(少額)	—
2	扶桑速記印刷(株)	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに向けた地方自治体、有識者ヒアリングにおける速記料	0	3者	—
3	東京コカ・コーラボトリング(株)	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに向けた地方自治体、有識者ヒアリングにおける飲料等の提供	0	1者	—

### C. 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する地方自治体ヒアリング等旅費	0	—	—
2	有識者a	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング意見聴取謝金、旅費	0	—	—
3	有識者b	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング意見聴取謝金、旅費	0	—	—
4	職員B	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する地方自治体ヒアリング等旅費	0	—	—
5	職員C	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する地方自治体ヒアリング等旅費	0	—	—
6	有識者c	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング旅費	0	—	—
7	有識者d	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング旅費	0	—	—
8	有識者e	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング意見聴取謝金	0	—	—
9	有識者f	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング意見聴取謝金	0	—	—
10	有識者g	「日系定住外国人施策に関する行動計画」見直しに関する有識者ヒアリング意見聴取謝金、旅費	0	—	—